

# 「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

神戸商船大学

平成15年3月  
大学評価・学位授与機構



## 大学評価・学位授与機構が行う大学評価

### 大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

#### 1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

#### 2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）  
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）  
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

#### 3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

### 全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

#### 1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

#### 2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組  
取組の実績と効果  
改善のための取組

#### 3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

#### 4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相对比较することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

#### 5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

## 対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：神戸商船大学
- 2 所在地：兵庫県神戸市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成  
(学部) 商船 (研究科) 商船学  
(附置研究所等) 地域共同研究センター, 附属船貨輸送  
研究施設, 附属練習船「深江丸」, 附属海洋実習施設
- 4 学生総数及び教員総数  
学生総数 1,234 名 (うち学部学生数 1,027 名)  
教員総数 104 名
- 5 特徴

本学は、大正 6 年に創立された私立川崎商船学校から官立神戸高等商船学校を経て、第二次世界大戦中に高等商船学校に統合され、戦後の昭和 27 年に 1 学部 2 学科 (航海科・機関科) の単科大学として発足し、海事に関する学理と技術の追求、教養豊かで海運と海事産業に寄与できる人材の養成を目的として発展してきた。平成 3 年度の大学設置基準の大綱化を機に、学則第 1 条の見直しが行われ、「本学は、学校教育法に基づき、海事を中心として深く学理及び技術を教授研究するとともに、教養豊かな人材を育成し、産業の興隆と文化の進展に寄与することを目的とする。」に改められた。

昭和 49 年には、大学院修士課程を開設、平成 9 年には博士課程を開設し、さらに平成 10 年には、地域共同研究センターを設置し、大学として海上輸送を中心とする海事及びその関連分野の学術の研究教育を行っている世界でもユニークな海事教育研究機関に発展してきた。

平成 12 年には大学改革の目標「神戸商船大学ビジョン 21」を発表し、大学の研究教育の理念を「地球新時代における海洋環境の保全と活用への貢献」と定め、安全性、省資源、環境保全をキーワードにして、教養豊かな「国際海洋人」、すなわち海への深い理解と国際的視野を持った海事技術者を育成するとともに、海上輸送・海事科学技術の研究活動でも、我が国のみならず国際的にも名実ともに中心的な役割を目指すこととした。かかる展望のもとに本学は、各種海事諸団体、公的機関との連携、海事産業界への技術移転、官公庁等との連携、国際機関、各種学協会との研究協力など、広く社会貢献を行っている。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方

- (1) 国立大学としての研究連携の基本的とりえ方

国立大学はその本来の任務として、人材の育成及び研究成果の公表を通じて教育研究活動で得られた成果を、日本広くは世界の人々共通の知的成果として活用できるようにするという基本的役割を担っている。しかし、社会の発展とともに科学技術の成果と経済活動のつながりが強まり、研究成果を社会へ直接、迅速に反映させる必要性、さらには大学が社会と直接協力共同して研究開発活動を積極的に展開する必要性が強まってきた。

- (2) 単科大学である神戸商船大学としてのとりえ方

本学は海事に関する科学技術を対象にする数少ない大学として、海事社会に対して特別に重要な役割を担っている。すなわち、本学は、船舶職員養成機関として幾多の人材を養成し海運界の発展に貢献するとともに、広く海上輸送を中心とする海事科学技術(その関連分野を含む)に関する教育研究活動を進めてきており、学会等における研究成果の発表、産業界との研究連携、共同研究、国際的研究交流などにより、海事科学技術分野で中心的な役割を果たし、海事産業界をはじめ広く社会に貢献しなければならない。

他方、海事産業界にあっては、環境問題や安全性の向上などの面でこれまで以上に高度の技術を求められており、それを達成するために大学に対する期待が高まっている。

高度船舶運航技術者の養成と海事科学技術の高度な研究教育を正面に掲げた大学は、我が国のみならず世界的にも貴重な存在であり、国内はいうまでもなく、国際的な海事社会に対しても本学の果たすべき役割はますます大きくなっている。

- (3) 意識的取組の必要性

本学はいわゆる目的大学と呼ばれる大学群に属し、実社会とのつながりが比較的明確であり、これまでも社会との連携及び協力は積極的に行われてきた。しかし、上記のように、社会の要請が強まってきたこと、また大学の研究能力が高まってきたことを考慮すれば、従来に増して意識的に社会との研究連携及び研究協力を追求しなければならないと考えている。

- (4) 研究連携及び研究協力に際しての留意点

国立大学は国民全体の利益に貢献することを使命とし

ているので、研究活動面で民間企業等と連携及び協力する際には、それが国民全体の、さらには人類すべての幸福と繁栄につながるものであるかどうか、十分考慮しなければならない。また、連携・協力の実施及び研究成果の公表については大学の研究教育活動の自主性がそこなわれることのないよう、留意することが重要である。

## 2 取組や活動の現状

### 「社会と連携及び協力するための取組」

この取組のために以下のような活動を行っている。

#### (1) 民間企業等との個別的な連携及び協力

大学の教員が個人またはグループで特定の民間企業等と行う研究連携及び研究協力で、共同研究、受託研究、受託研究員の受け入れ、研究を目的とした奨学寄附金の受け入れ等の協力形態がある。このような取組に対しては、それを円滑かつ適正に行うために各種の取扱規程を制定している。

#### (2) 大学が積極的に督励している連携及び協力

海事産業やその科学技術の振興、あるいは地域の振興に貢献する研究活動で、本学の果たすべき役割が特に大きいと考えられる活動には、本学の教員が参加することを大学が督励している。このような活動の例として、運輸施設整備事業団、財団法人新産業創造研究機構、社団法人兵庫工業会、財団法人シップ・アンド・オーシャン財団、社団法人日本海難防止協会、社団法人神戸海難防止研究会等との連携及び協力がある。

また、本学が積極的にイニシアティブをとって組織的に海運界に貢献する目的で設立した機関である海事シンクタンクコンソーシアムを通じて行う連携及び協力がある。

#### (3) 学内の組織・施設の活用による連携及び協力

本学に設置された組織及び施設の中で、もともと社会との連携及び協力を意図して開設された地域共同研究センターはもとより、他大学等には余り例を見ない附属船貨輸送研究施設、総合水槽施設、シミュレータ施設、附属練習船「深江丸」等においても積極的に社会との研究連携及び研究協力を努力している。

#### (4) 国際的な連携及び協力

海事は本来的に国際的な性格を有していること、また、世界の中でも本学が海事分野の研究教育をリードしていくべき立場にあることを認識し、従来から国際的な研究連携及び研究協力を積極的に取り組んできた。このような取組としては、

IAMU(International Association of Maritime Universities 国際海事大学連合)、IMLA(International Maritime Lecturers Association 国際海事教育者会議)、AMETIAP(Association of Maritime Education and Training in Asia and Pacific アジア太平洋地区海事教育連合)などの国際組織における研究活動

日本学術振興会インドネシアプロジェクト、トルコイスタンブール工科大学 JICA プロジェクトなどの国際共同研究プロジェクトにおける研究活動

アジア地域海事系若手ワークショップ、WMU(World Maritime University 世界海事大学)など海外の海事系大学との学術交流研究活動等がある。

### 「研究成果の活用に関する取組」

この取組のために以下のような活動を行っている。

#### (1) 研究成果の公表

本学における研究活動で得られた成果を社会で活用してもらうために、様々な形で成果を公表している。主な刊行物として、研究室紹介カタログ、教官総覧、大学紀要、船貨輸送研究施設研究報告、地域共同研究センター年報、海技実習センター年報、保健管理センター報告書、海事資料館年報等がある。

#### (2) 研究成果の提供

研究成果を積極的に社会に還元するために行っている活動として以下の活動がある。

講習会、ワークショップ、コンファレンスの開催  
各種研究会の主宰  
技術相談  
各種審議会や委員会への参加

以下、これら諸形態の研究連携及び研究協力活動についてそれぞれが目指す目的及び目標に照らし、最近5年間の活動の評価を行う。

## 研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1 目的

本学の研究教育内容及び立地条件に即し、次の2つの目的を持って研究面において社会と連携及び協力することを意図している。

#### (1) 研究教育内容に基づく目的

本学は、海事関係の大学として、国立大学の中できわめてユニークな位置を占めてきた。船舶職員養成機関として幾多の人材を養成して海運界の発展に貢献してきたが、開学後20年余りで修士課程、40年余りで博士課程を開設し、高度な船舶運航技術者を育成すると同時に、大学として海上輸送と海事関連分野の学術の研究教育を行うという、世界的にもその研究活動が評価される海事教育研究機関に発展してきた。

したがって、現在社会で起こっている海事に関する諸問題の解決並びに当面の技術革新に寄与することは本学の責務であると認識しており、本学が行う研究連携及び研究協力の第一の目的である。同時に、海事に関する新産業の創出なども視野に入れた長期的ビジョンの確立のために寄与することも、学術面で社会の先端を行く大学の果たすべき役割と考えている。

上述のように、本学の研究活動の重点が海事分野にあるのは当然であるが、これらの学問は一般的な科学技術、特に理学、工学、社会科学等と共通の基盤の上に成り立っており、したがってこれらの分野においても社会に貢献することを目的としている。

#### (2) 立地条件に基づく目的

大学はそれが位置する地域に対して開かれ、地域に貢献することが求められており、本学も地域が抱える問題の解決や地域の発展に貢献することを追求している。特に本学は国際港湾都市神戸に位置しており、海事を主たる研究教育の対象としている大学としてその果たすべき役割は非常に大きいと考え、積極的に国際社会及び地域と研究連携及び研究協力することを目的としている。

### 2 目標

海事科学技術を中心とする研究教育を通じて社会に貢献するという上記の目的を達成するために、以下に述べる目標を設定してその実現に努めている。

#### (1) 社会との連携及び協力のための条件整備

大学が社会との研究連携・研究協力を通じて社会貢献

をするためには、学外者が容易に大学にアクセスできるようにしておかねばならない。すなわち、大学との研究連携及び研究協力を望む人々が最初にどこへ問題を持ち込めばよいかを明確にしておく必要がある。このために、社会との交流を図る学内体制を確立することを目標とする。

また、共同研究や受託研究などによって社会との連携及び協力を行うためには、それらの研究活動を実際に行う施設や場所の確保が不可欠である。そのために、社会との連携及び協力活動に利用しやすい施設を設置し、その有効利用を目標とする。

#### (2) 社会に対する情報発信

本学がどのような分野において研究面で社会に貢献できるのか、また社会に何を提供できるのかを積極的に発信していく必要がある。そのために、インターネットや刊行物等を通して積極的に情報を発信することを目標とする。

社会のニーズに応えることも重要であるが、これまでに本学の研究者によって達成された成果を社会で活用してもらうように社会に対して能動的に働きかける努力も重要である。そのために各種のセミナーや講演会を開催するなどして、研究成果を普及するために活動することを目標とする。

#### (3) 学外の調査研究機関並びに審議機関への参加

海事に関し産官学が協力して行う調査研究機関が多数あるが、これらの機関の活動への参加は、社会に対する貢献であると同時に、本学の研究水準の向上にも資するとの観点から積極的に参加することを目標とする。

国・地方自治体や業界団体における各種委員会・審議会に大学教官が学識経験者として加わるよう要請されることがしばしばある。このような要請に応えることも研究活動面における社会貢献の一環として可能な範囲で教官を派遣することを目標としている。

## 評価項目ごとの評価結果

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、民間機関等との共同研究、研究交流など、全学の社会との連携及び協力の取組や活動は、地域共同研究センターを中心として統括されている。また、地域共同研究センター長は、それらの活動の決定機関である大学運営会議の構成員であり、大学の方針を把握して、地域共同研究センターの活動を推進しており、優れている。

共同研究、受託研究、受託研究員及び奨学寄附金の受入れは、規程を作り円滑かつ適正に実施する制度を整備している。これらの連携活動は当事者間で直接実施されることもあるが、地域共同研究センターが窓口になって取組を支えており、取組や活動の内容及び実施方法として優れている。

Maritime Hazard 研究会、海上交通システム研究会などは、教官がプロジェクトを組み、地域産業界の研究者や実務者で組織される自発的研究活動であり、大学が積極的に督励している。これらについては、特別な規則は設けていないが、教官の意志に従って行われている。それぞれの組織で行われる活動は、数年から 10 年以上継続しており、多くの活動が外部資金で行われていることなどは、研究活動の水準の高さを示しており、優れている。

研究成果の提供として、地域共同研究センターでは、産業交流会、シンポジウム、セミナー、技術研修など専門性を生かした活動を年当たり 6~8 回企画・実施している。これらの活動は、地方紙や業界紙を通じて地域や産業界へ周知され、研究成果を普及するために活動していることは優れている。

船貨輸送研究施設など学内施設等より論文集や研究報告や活動報告を出版し、広報・情報委員会により Web Page による公表活動が行われており、取組や活動の推進方策として相応である。

共同研究を推進、活性化するために、学内プロジェクト研究支援制度を設け、学長裁量経費で援助していることは、共同研究を推進する有効な一方法であり、相応である。

地域共同研究センター、総合学術交流棟にプロジェク

ト実験室及び共同利用研究室を設置し、国際交流会館に外国人研究者の宿泊施設を整備している。また、リエゾン担当の客員教授、産学連携コーディネーターを配置してリエゾン機能の強化を図り、社会に対する情報発信を重視して Web Page への専門性を有する教官と技官を配置するなど、社会との連携・協力を進めるための設備体制、人員配置などを整えたことは優れている。

海技実習センター、練習船「深江丸」など海事関係の研究教育実験施設・設備は、共同研究、受託研究にも利用され、社会との共同研究の促進に寄与しており、施設・設備の活用として優れている。

学外の調査研究機関並びに審議機関への参加として、国・地方自治体等の各種審議会・委員会、公益法人や民間企業等の学外の調査研究機関へ教員を派遣している。派遣先機関は、大学が立地する国際港湾都市神戸の地域特性と海事関連分野に関連するものが主であり、相応である。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

リエゾン担当の客員教授、産学連携コーディネーターを配置してリエゾン機能の強化を図るだけでなく、社会に対する情報発信を重視して Web Page への専門性を有する教官と技官を配置したことは、人的な整備として社会との連携と協力のシステムを構築するものであり、特色ある取組である。

海技実習センター、レーダーシミュレータ棟、練習船「深江丸」など海事関係の研究教育実験施設・設備は、共同研究、受託研究にも利用され、社会との共同研究の促進に寄与しており、海事系大学が有する施設・設備を活用した特色ある取組である。

## 2. 取組の実績と効果

### 目的及び目標で意図した実績や効果の状況

地域共同研究センターは、兵庫産学交流会、技術セミナー、高度技術研修など、主として産業界を対象とした事業を毎年6~8件開催し、総計約400名の参加者があるなど、研究成果の普及に向けて一定の実績をあげている点は相応である。

共同研究の受入件数は平成9年度11件から13年度22件であり、奨学寄附金の受入件数は平成9年度20件から13年度43件と増加傾向である。受託研究の受入件数は、平成9年度の0件から平成11年度は4件と増加したが、平成13年度は1件である。提供された外部資金の内、海事関係では、平成9年度から平成13年度にかけて、共同研究については約400万円から約1,900万円へ、受託研究については0円から約2,600万円へと受入金額は増加し、奨学寄附金の受入金額は約1,400万円から約700万円へと減少している。また、これらの外部資金提供会社数は、平成9年度30社から平成13年度49社と約1.6倍に増加しており、これらの外部資金の獲得実績は相応である。

技術相談件数は、平成10年度は115件、11年度は146件、12年度は163件と年々増加している。また、相談に対応した教官1人当たりの相談件数は5~6件と多くの相談を受けており、研究成果の社会還元へ成果をあげている点は優れている。

大学が積極的に督励している連携及び協力として、過去5年間に、国内活動では8件の研究会等へ延べ111名の教官が参加し、国際活動では、国際会議、ワークショップ等に多くの教官が参加し、国内外を問わず、多数の講演や論文発表を行っている。また、日本財団の支援により設立された国際海事大学連合が行っている海洋環境保全、船員養成のスタンダード作成などの委員会での活動は、海事に関わる社会人の教育支援や開発途上国の海事活動の向上にも繋がるものであり、国際的活動の観点から意義があり、優れている。

発明委員会の取り扱った発明件数は、過去5年間で14件であり、このうち、過去5年間に廃棄物用特殊運搬用コンテナの開発など5件が企業化され、知的財産が社会に活用されているが、発明委員会の取扱件数は、平成13年度5件であり、取扱実績のない年度もあるなど、より一層の努力が求められることから相応である。

Maritime Hazard 研究会は、海事関係団体・企業以外に、官公庁、原子力、自然保護団体、製造業等多方面にわたる学外からの協力が得られている。また、報告書の出版、外部機関での講演、出張演習を行うなど、多くの連携先を獲得し、成果をあげている点は優れている。

国際的な連携を推進し、大学の成果の国際的な活用を図るため、2000年より国際協力事業団（JICA）の「トルコ海事教育向上プロジェクト」に中核的支援組織として参画し、専門家の派遣、研修生の受入を行っている。また、国連の専門機関である国際海事機構の下部組織である世界海事大学に毎年3名程度講師を派遣しており、海事に関する専門知識を海外に向けて提供し、実績をあげている点は優れている。

研究成果の公表として、民間企業など外部からの要請による、紀要や年報などの刊行物の配布数は微増している。また、共同研究推進のための学内プロジェクト研究支援制度は、平成10年度10件から平成13年度15件と予算的制約はあるが、採択件数は増加している。採択されたプロジェクトのうち、専門的研究テーマでは、海洋関係、海難関係などの共同研究が民間との間で進められており、相応である。

船舶の安全運航、船員労働、都市防災関係などの審議会・委員会のほか、海難審判庁の参審員として参加し、各種審議会・委員会等への教員参加数は、平成10年度以降増加している。研究成果が政策決定や海難審判に生かされており、優れている。

### ■実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

### 特に優れた点及び改善を要する点等

Maritime Hazard 研究会は、ナホトカ号重油流出事故を契機として、海難事故防止と事故発生時の対策など、危機管理に重点を置いて対応する学際組織として形成され、その後、海事関係団体・企業以外に、官公庁、原子力、自然保護団体、製造業等多方面にわたる学外からの協力が得られている。報告書の出版以外に、日本機械学会等の外部機関での講演、出張演習を行うなど、多くの協力先を獲得し、成果をあげている点は特に優れている。



---

### 3. 改善のための取組

---

#### 目的及び目標の達成への貢献の状況

学外者からの意見を把握する体制として、産業界、教育界、海洋関係からの学外有識者で構成される運営諮問会議では、毎年大学が独自に刊行する自己点検・評価報告書を提出し、その内容を審議している。研究面での社会連携に関しては、直接審議されていないが、その概要が記述された平成 12 年度の自己・点検評価報告書を平成 13 年度の運営諮問会議で審議・検討されており、相応である。

産学交流会、シンポジウム、セミナー及び研修会などの参加者にアンケート調査を行うほか、メールでの通信欄を設けた Web Page を介してニーズや意見を聴取し、その結果は、各担当の運営委員会に報告され、次回の取組に反映されている。また、これらの意見や取組状況は、教官全員がメンバーである教授会にも報告されることにより、全学的に取組状況や意見を把握し、検討するシステムが整っており、優れている。

大学が独自に行っている自己評価は、毎年テーマを絞って評価を行い、報告書や教官総覧を発行しており、相応である。

企業等との共同研究に利用されている大学が有する船舶の安全運航に関して、ISO（国際標準化機構）が定める品質管理システムに関する国際規格である ISO9002 の認証を取得し、維持していることは、大学が有する船舶に関する品質管理システムが国際的評価を受けたものであり、優れている。

産学が連携して海運業者に ISM（国際船舶安全管理コード）研修会を行い、さらに ISM の有効利用のための産学連携組織の設立に取り組むなど、大学内の改善に留まらず、ISO 取得ノウハウを産学連携活動に生かしており、相応である。

大学改革計画である「神戸商船大学ビジョン 21」を実現するために、教官データベースを作成して、教官を顔写真とともに共同研究・技術相談可能分野等の公表を行い、人事評価を講座単位から全学単位の業績本位に改めるなど、数々の改善の施策を行っている。しかし、その多くは教官のインセンティブや動機付けを導く段階のものであり、大学全体として社会連携を推進するためには、取組や活動を行った結果を将来の企画に反映させるプロセスの工夫などが必要であるが、改善のプロセスを明確

に意識していなかった面があり、問題がある。

#### 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

#### 特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

## 評価結果の概要

### 1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

神戸商船大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、産業交流会、シンポジウム、共同研究発表会、技術セミナー、研究会の開催、高度技術研修、技術相談、各種審議会・委員会・調査研究機関への教員派遣、産業界への技術移転などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の内容及び実施方法、取組や活動の推進方策、取組や活動のための施設の整備並びに人員の配置、学外の調査研究機関並びに審議機関への参加の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、社会に対する情報発信を重視して Web Page への専門性を有する教官と技官を配置し、人的な整備をして社会との連携と協力のシステムを構築している点、海事関係の研究教育実験施設・設備は共同研究・受託研究に利用されている点を特色ある取組として取り上げている。

### 2. 取組の実績と効果

評価は、取組や活動を運営・実施する体制の実績と効果、取組や活動の内容及び実施方策の実績と効果、取組や活動の推進方策の実績と効果、各種審議会や委員会への参加の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙がったかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、Maritime Hazard 研究会は、海事関係団体・企業以外に、官公庁、原子力、自然保護団体、製造業等多方面にわたり学外からの協力が得られ、報告書の出版、講演、出張演習を行うなど、多くの協力先を獲得し、成果をあげている点を特に優れた点として取り上げている。

### 3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成にかなり貢献しているが、改善の必要がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

## 特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

### 1. 神戸商船大学総合改革計画「ビジョン 21」

本学は平成 10 年度から 3 年かけて全学論議を行い、「紺碧の海を守り、活用するために、教養豊かな国際海洋人の育成、海上輸送・海事関連科学技術における世界の中核的大学を目指して」をスローガンとする総合改革計画をまとめた。21 世紀へ向けて上記スローガンが意味する本学の課題は以下の 3 点である。

- \* 安全、環境保全、国際化対応が、特に海事分野において重要課題になっていくため、その視点に立った教育研究を目指す必要がある、
- \* そのためには理工学と併せて社会科学の学理を組み込む、一層の総合性、学際性を追求する教育研究を進める必要がある、
- \* そして海上輸送だけでなく、広く海洋を舞台とした人間活動全体を視野に入れた総合科学へ、商船学から海事科学への発展を目指す必要がある。

### 2. 神戸大学との統合

平成 13 年度から本学独自での計画具体化にも着手しているが、同時にビジョンの実現を期して神戸大学との統合を準備している。この統合によって

- \* 社会科学系をはじめ他の学問分野との協力共同で総合的学際的な研究教育の一層の追求、及び他学部との競争的雰囲気の中で海事科学に関する一層活発な研究教育の展開
- \* 国際港湾都市神戸に、海事科学部を有する総合大学が誕生することになり、海事海洋分野における一層充実した社会連帯、社会協力の追求

を図ることができると考えている。

### 3. 統合で計画している社会との連携協力体制の整備

したがって研究活動における社会との連携協力活動の強化も統合の重要な目的の 1 つであり、以下のような組織整備を計画している。

- \* 連携創造センターの設置……その中に海事連携ラボを置き、地域共同研究センター活動の一層の充実活性化を目指す。
- \* 国際海事教育研究センターの設置……社会人対象の先端的海事技術研修、データベース構築とその情報発信などの活動を目指す。
- \* 内海域環境教育研究センターの設置……大阪湾など内海域環境に関する研究活動を通じて地域貢献を目指す。